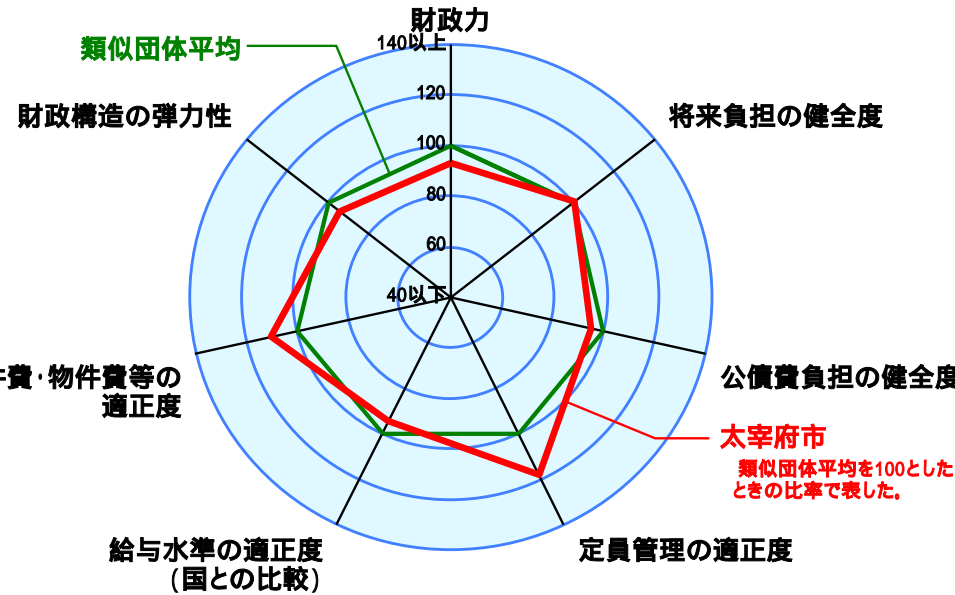
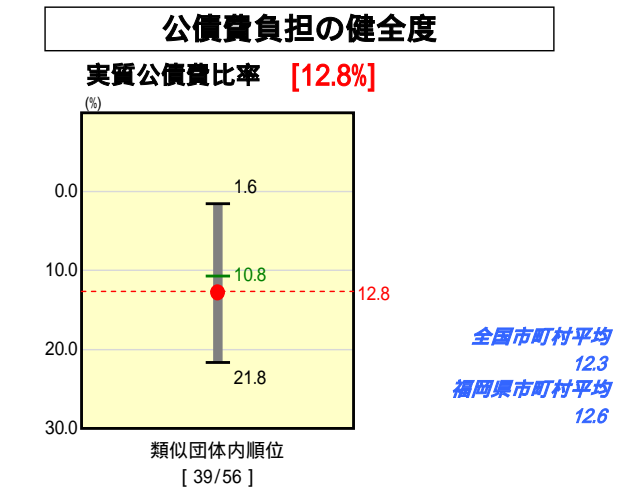
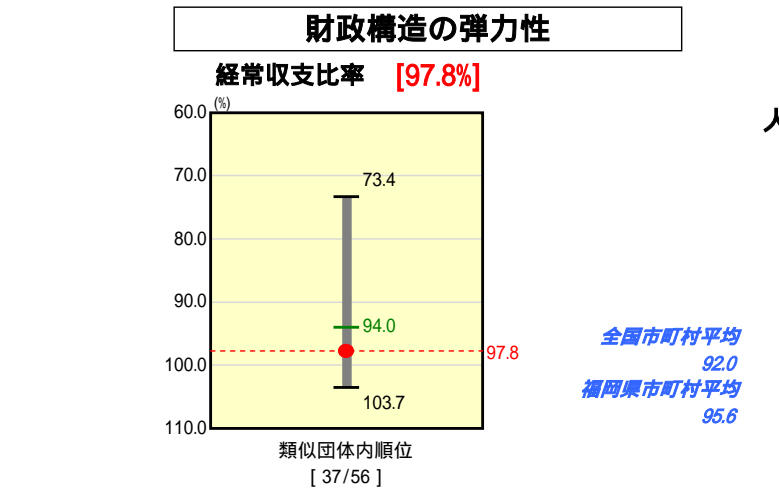
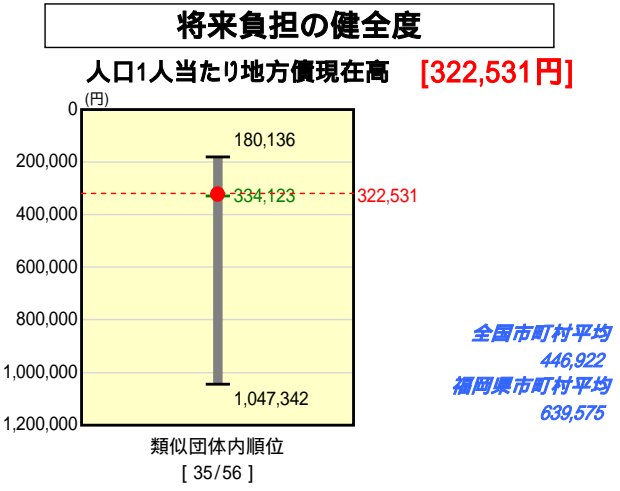
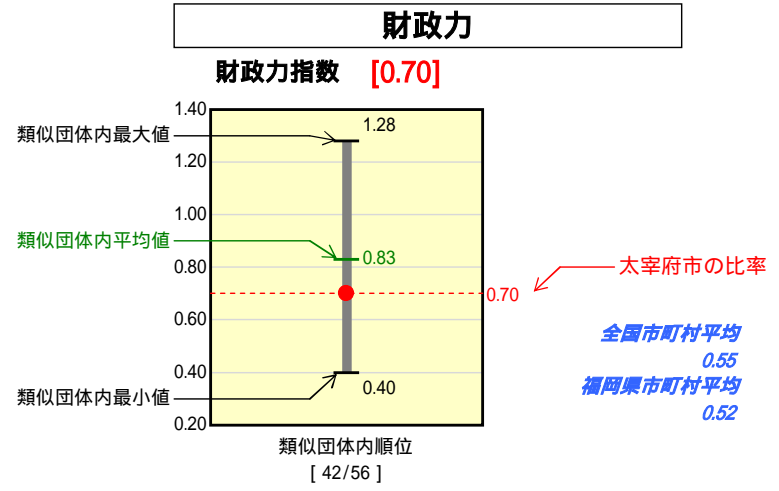


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

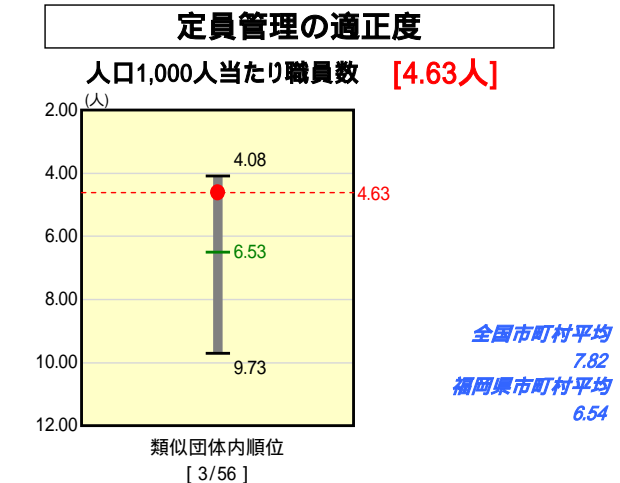
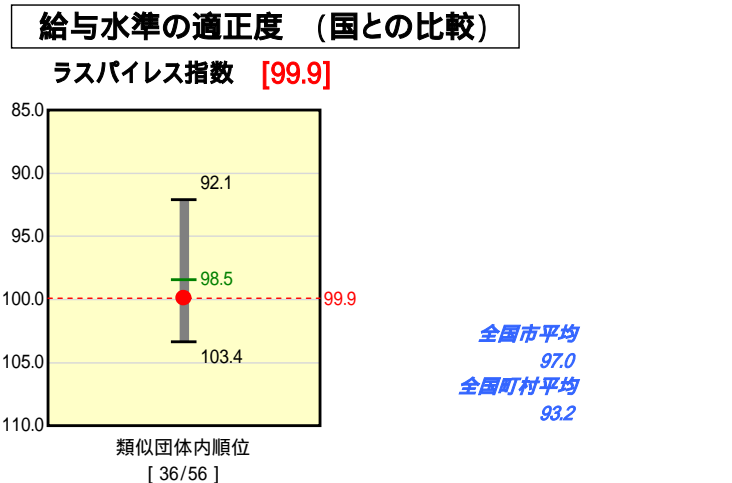
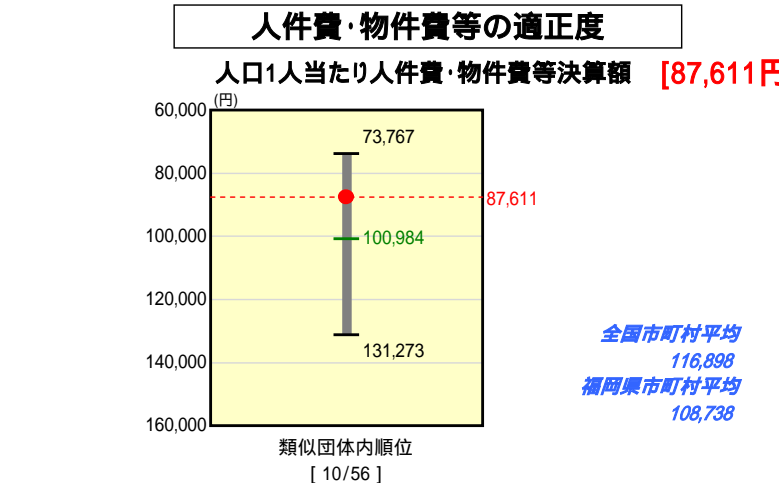
福岡県 太宰府市

人口	67,886人	(H20.3.31現在)
面積	29.58	km ²
歳入総額	20,257,593	千円
歳出総額	19,073,460	千円
実質収支	1,089,406	千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】：数年来上昇傾向にある(3年間で0.07ポイントの上昇)が、大型事業所等に乏しい本市は、個人による税収の占める割合が大きいため、類似団体平均値を下回っている。今後は市民からの提言を受けての歳入増加対策など、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】：退職者不補充による人件費の削減、繰上償還の実施による公債費の減等による経常経費削減の結果、対前年比 3.1ポイント達成し、若干改善することができたが、依然として高い比率で推移している。本市では平成18年度より行政評価と連動した施策別枠配分の予算編成方式を採用するなど、経常経費の更なる削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】：主に退職者不補充により職員数を抑制していることから、類似団体平均を下回っている。その結果、本市の人口1人当たりに係る人件費の決算額は、類似団体平均より約2割程度低い決算額で推移している。また、事務事業評価と連動した経常経費削減の取組により需用費を中心とした物件費や、施設の維持補修費が削減されている。

【ラスバイレス指数】：年功的な給与表の運用及び高度経済成長期における職員の採用による高齢職員の増加、新規採用職員の抑制による若年層職員の減少という問題から職員構成のバランスが悪くなり、給与水準を高める結果となっている。今後は給与制度の適正化とともに、集中改革プランに沿って職員数を純減し、総人件費の削減に努める。また、人事評価制度を平成22年度に導入し、能力評価及び業績評価の結果を昇任・昇給等に反映する予定である。

【人口1,000人当たり職員数】：過去からの新規採用抑制政策により類似団体平均を下回っている。今後、職員数については平成18年度を初年度とし、平成22年度までの5年間に6.9%(26人)削減する。

【実質公債費比率】：前年度より2.9ポイント改善したものの、類似団体平均を若干上回っている。しかし、関係一部事務組合を含め、償還額は平成19年度をピークに減少に転じている。現在、一般会計ベースでの新規発行上限額を20億円としていることから、今後とも実質公債費比率は低下するものと見込んでいる。また、今後とも可能な限り繰上償還を行うなど公債費軽減に努め、更には関係一部事務組合、上下水道事業と連携し、比率の抑制に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】：これまでのインフラ整備、公共施設建設、小中学校の大規模改造及び平成15年度に発生した豪雨災害の復旧事業、更には市域の15%を占める史跡地を公有化するための本市特有の起債(毎年7億円)もあり、前年度より若干改善されたものの、類似団体平均付近で推移している。しかしながら、新規発行上限額を20億円とすることや、可能な限り繰上償還をするなどにより、今後とも地方債残高の減少を図る。